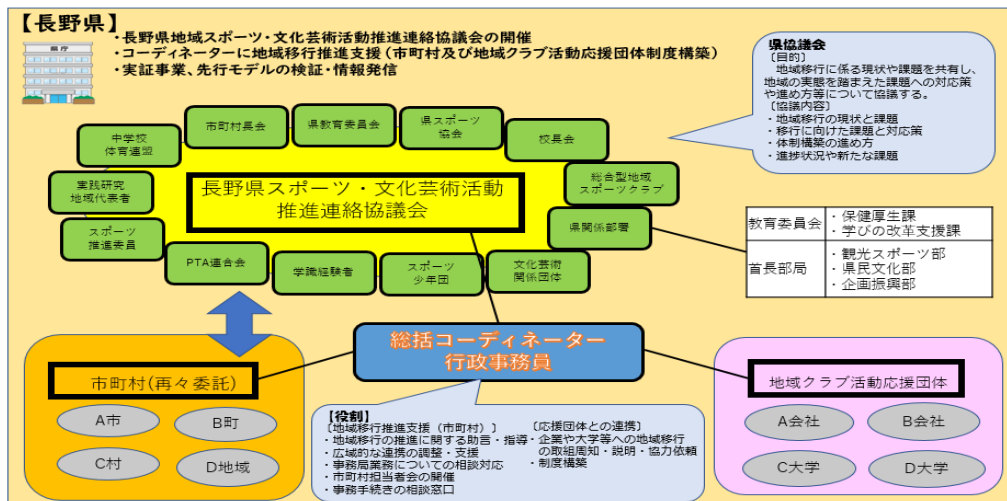


自治体の課題、現状

- 市町村数（77市町村、全国2位）及び過疎市町村数（40市町村、全国3位）が多く、人口減少の拡大と少子高齢化の進展により地域社会を支える人材が不足。
- 生徒の多様なニーズに応じた活動を保障するため広域連携の取組が多く、令和7年度は39地域57市町村が国の実証事業に取組んだ。
- 広い県土（全国4位）の84%が山地で、フォッサマグナと中央構造線が交差する山地と盆地が入り組む複雑な地勢のため、近隣市町村への移動に時間を要す。
- 豊かな自然や地域の特色を生かしたスポーツ（スキー、スケート、フェンシング、ローイング、ホッケー等）文化が根強い。
- 多くの公民館（1,789館、全国1位）、中学生の地域行事参加率（65.7%、全国3位）も高く、地域コミュニティが残存し、学校・社会教育に対して地域が協力的。

- 県総括コーディネーターによる訪問支援や地区担当者会を通して広域連携を推進
- 生徒の移動手段やICTを用いた遠隔指導の研究が必要
- 全県レベルでの指導者人材バンクを構築し、地域クラブへのマッチング支援が必要
- 豊かな自然や地域の特色を生かした多様な体験機会の創出が必要

運営体制図



取組の概要や成果

(1) 信州地域クラブ活動指導者人材バンクの構築 ～県警本部と暴力団排除連携協定の締結～

- 市町村と登録者が直接交渉可能な人材バンクの構築
- 地域クラブ活動の指導協力者における暴力団の排除



(2) 信州地域クラブ活動オンラインクラブ活動 ～ICTを活用した遠隔指導実証事業～

- 中山間地の指導者不足、交通手段確保の課題への対応



(3) 中学校部活動の地域展開フォーラム ～県内外の有識者・関係者による情報交換～

- 持続可能な地域クラブ活動の構築に係る意見交換
- 県内外から120名の関係者が地域展開への理解を深めた



(4) まつチャレフェスタ2025！ ～地域クラブ活動体験会の開催～

- 地域クラブ活動への参加促進のための体験会を開催
- 子どものニーズに応じた多様な体験機会を創出



(5) 指導者研修会の充実 ～プロチーム・有識者との連携～

- 県内トップアスリートやアスレチックトレーナー等の派遣
- 指導者研修コンテンツの制作、指導者養成リーダーの派遣



(6) その他

- 指導者募集街頭啓発活動
- 松本大学「信州地域クラブ活動ゼミナール」
- 信州地域クラブ活動応援サポーター制度の創設
- 産官学連携フォーラムにおいて本県ブースの設置
- ボウリングクラブ体験会の開催



自治体の課題、現状

本市においては、23校の公立中学校があり、生徒数8,453人で179部が活動していた。

中学生の生徒総数は継続的な減少傾向にあり、学校単位での部活動を維持していくことが難しくなっており、選択できる競技も限られている状況である。

また、本市の広域に跨る地理的特性による移動距離・移動時間は、生徒、保護者、指導者すべてに大きな障壁となっており、中山間地域での冬季積雪等による練習場所の確保、地域展開による活動費用の受益者負担増、専門競技経験者の絶対的不足による指導者確保についてが課題としてあげられる。

そのような状況の中でも今後も継続して、子どもたちが自ら選択した競技を継続的に行うことができる環境を整備していかなければならない。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	23校	全生徒数	8,453人
域内の部活動数	179部	実施した地域クラブ数	149クラブ
全体の指導者数	290人	全体の運営スタッフ数	410人
主な運営団体	民間事業者、プロスポーツチーム		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	3回/週	年間平均参加生徒実数	2年：17人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	広徳中学校 松代中学校

取組の概要や成果

○ 地域スポーツクラブの立ち上げと運営

これまで部活動の受け皿として実績のなかったプロスポーツチームが運営する新たな地域スポーツクラブの立ち上げと運営を行うため、近畿日本ツーリスト(株)に委託し、実証を行った。

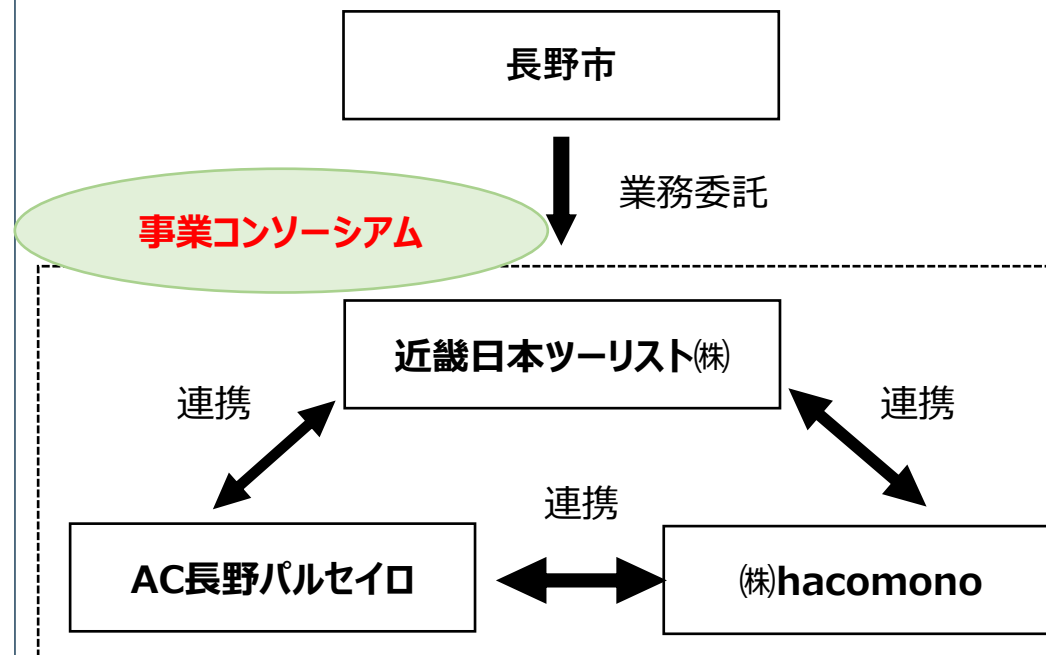
○ 効率的な運営と仕組みの構築

クラブの運営に際してはIT技術を活用し、指導者、保護者、生徒等の連絡や会費等の徴収等、効率的な事務局運営の実践・検証を行った。

○ 企業や事業者が参画できる仕組みの構築

クラブの活動を支援する企業、事業者を受託事業者が募集し、協力する事業者の支援を得て運用するクラブの仕組み作りと実証を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、地域展開の方向性を明確にするため令和6年2月に推進計画を策定し、令和7年度までの休日、令和8年度までの平日移行完了を目標としている。アンケートでは、小学生は楽しさや安心できる環境を重視し、中学生は費用負担や通いやすさ、人間関係への不安を挙げた。教員の多くも指導継続が困難と回答し、学校依存からの転換が求められている。部活動が放課後の居場所としての役割を担ってきた実態も踏まえつつ、団体の創設支援や困窮世帯の支援も実施しているが、平日移行に向けた指導者・活動場所の確保等、持続可能な運営体制の構築が課題である。

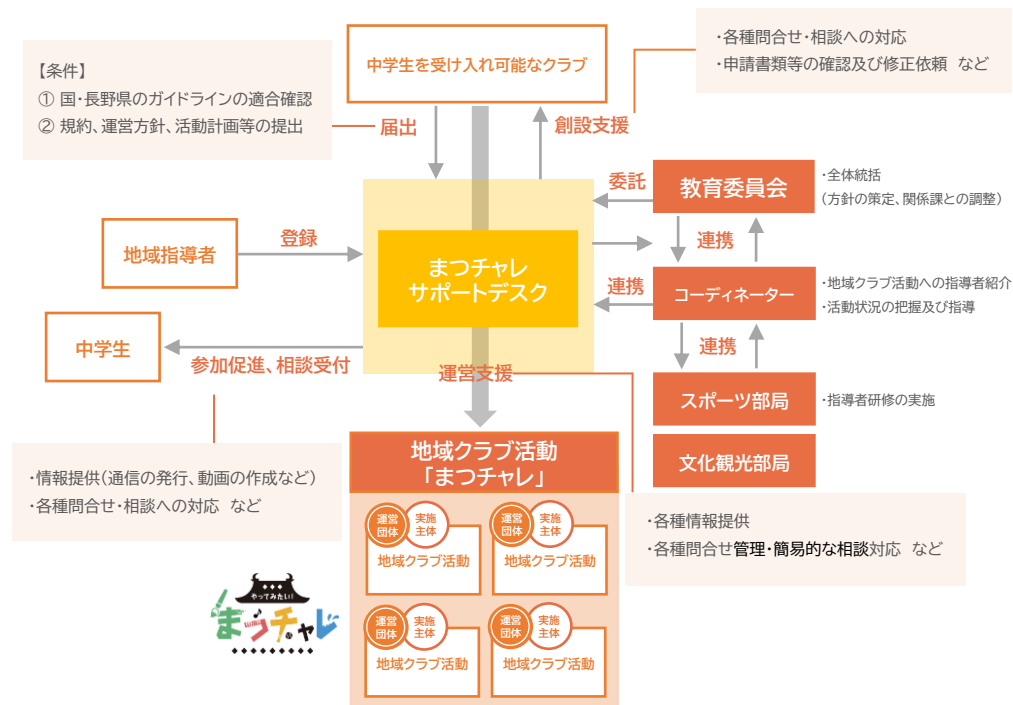
地域クラブ活動等の概要

中学校数	19校	全生徒数	5,645人
域内の 部活動数	124部	実施した 地域クラブ数	48クラブ
全体の 指導者数	把握していない	全体の 運営スタッフ数	把握していない
主な 運営団体	民間クラブ、スポーツ少年団、競技団体		
主な種目	サッカー、軟式野球、バスケットボール、バドミントン、ラグビー、剣道、 陸上競技、バレーボール、卓球		
平均的な 活動回数	4～20回/月	年間平均 参加生徒実数	把握していない
参加会費	各クラブが独自に設定	主な活動場所	市内各所 ※一部市外もあり

取組の概要や成果

- 市民への周知と機運醸成
「部活動の地域展開」を自分事として捉えてもらう段階と位置付け、周知活動を重点的に実施
- 多様な主体との対話
青年会議所、PTA連合会、校長会、地域団体等へ対面説明と質疑を重ね、納得形成に努めた
- 選択肢拡大の発信
教育的意義を継承しつつ、新種目の創出により子どもの選択の幅が広がることを説明
- 体験型イベントの開催
「まつチャレフェスタ！2025」を開催し、想定を上回る800名が参加。地域展開の価値を広く共有した。

運営体制図



自治体の課題、現状

これまで部活動が果たしてきた役割を踏まえ、時代の変化に対応し、将来に渡って子どもたちが主体的に選択し、多様な活動に参加できる機会を確保することを目的として、令和9年度を目途に休日・平日の一体的な地域展開を目指すこと等を方針として定め、合同部活動からクラブ化するサッカークラブをモデルケースに、コーディネーターがクラブ設立や運営支援に関わりながら持続可能な運営のあり方を検証するとともに、他の地域や競技におけるクラブ化支援も目指すこととした。

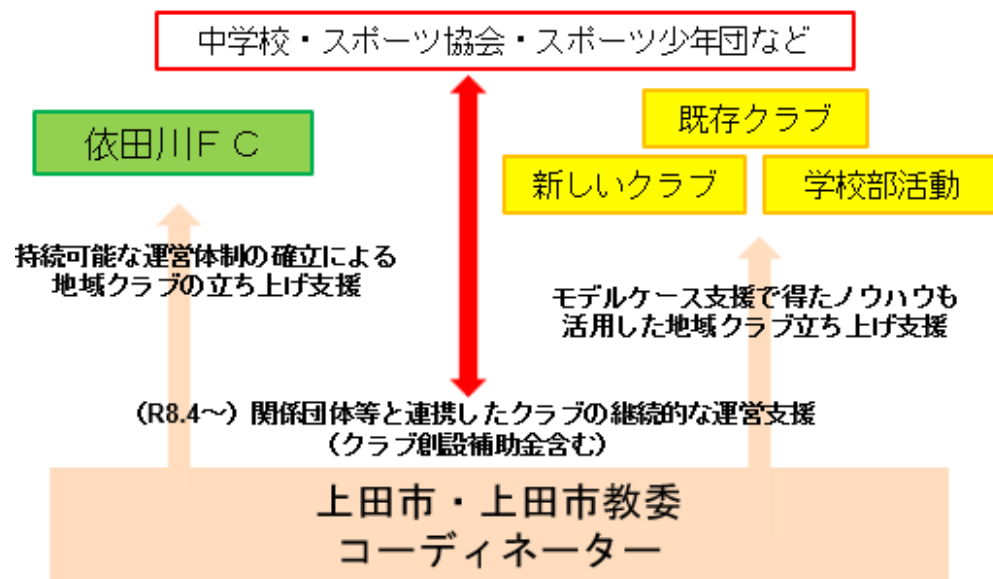
地域クラブ活動等の概要

中学校数	11校	全生徒数	3,789人
域内の部活動数	96部 (令和7年5月1日)	実施した地域クラブ数	45クラブ (令和8年4月1日～)
全体の指導者数	184人	全体の運営スタッフ数	把握していない
主な運営団体	スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、民間クラブ		
主な種目	陸上競技、水泳、バレーボール、バスケットボール、サッカー、軟式野球、ソフトテニス、卓球、柔道、剣道、スキー、ハンドボール、ラグビー、ボドミントン、硬式テニス		
平均的な活動回数	4～20回/月程度	年間平均参加生徒実数	(令和8年4月開始予定)
参加会費	各クラブが独自に設定	主な活動場所	市内各所

取組の概要や成果

- 協議会での議論を経て、クラブ募集～認定までの土台作り
 - ・地域展開推進計画
 - ・地域クラブ基本方針
 - ・地域クラブ募集要領
- 地域展開推進コーディネーターの配置、総合調整
 - ・学校（校長会・部活動顧問）、関係団体、クラブ立ち上げを検討する団体等と協議。生徒・保護者への説明。広報活動
 - ・令和8年4月から先行して活動を開始するクラブの募集を開始、スポーツ系の認定クラブ45件、認定は受けないが中学生を受け入れる団体43件
- 地域クラブ創設等支援補助金によるスタートアップ支援

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 少子化による生徒数減少で部活動の維持が困難となり、廃部や合同チームが増加している。さらに、教員減少や専門顧問不足、教員の多忙化も重なり、働き方改革の観点から部活動の抜本的な見直しが求められている。
- ・ 中学生が地域でスポーツに親しめる環境づくりのため、受け入れ体制の整った軟式野球で実証事業を実施。運営体制や指導者確保、費用負担を検証し、令和8年度末までに休日の部活動を地域クラブへ移行することを目指している。

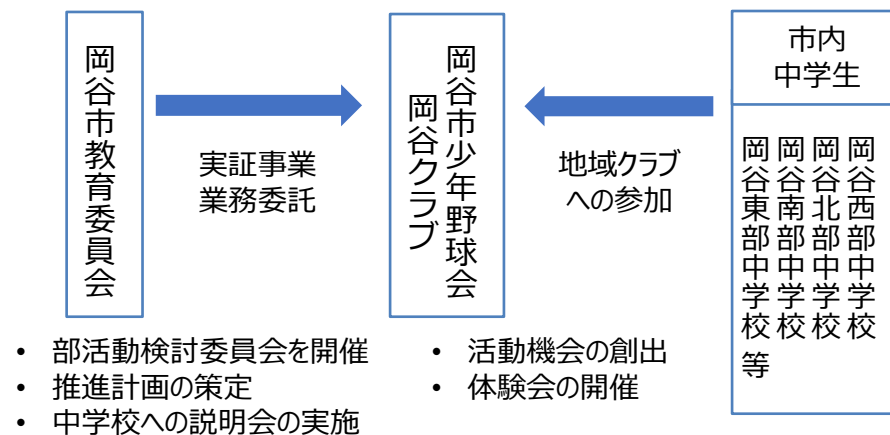
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,021人
域内の部活動数	28部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	岡谷市少年野球会		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	6回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：13人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	保護者負担について検討中	主な活動場所	岡谷北部中学校 岡谷南部中学校 岡谷東部中学校

取組の概要や成果

- ・ 令和6年6月に設立した地域クラブ活動（軟式野球）について、地域スポーツクラブ活動体制整備事業（実証事業）の取組を開始した。
- ・ 部活動の地域展開について、本市の競技団体等と継続的に協議を行い、一定の方向性を整理することができた。
- ・ 令和8年度末までの休日部活動の地域移行を目指し取組を推進。合同部活動や軟式野球の実証事業を通じて、活動機会の確保と教員の負担軽減に一定の成果が出ている。
- ・ 平日から休日への部活動指導員の活用や地域クラブの指導者の確保により、今後持続して活動していく仕組みや他の競技や種目への展開を図っていくための課題を把握することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 飯田市では、本年度より地域クラブの認定制度をスタートさせ、認定要件を満たした地域クラブを市として公認し、活動を支援している。現在の中学校の部活動のうち、約3／4は地域クラブでの活動の目途がたっているが、それ以外の活動機会をどのようにしていくかが課題。
- 複数の学校から集まって活動する地域クラブでは、平日に活動を行うときの移動手段の確保が大きな課題である。飯田市は坂が多く自転車による移動は困難であり、また公共交通機関も市内全域を網羅しておらず、現状は保護者の送迎に頼らざるを得ない状況になっている。

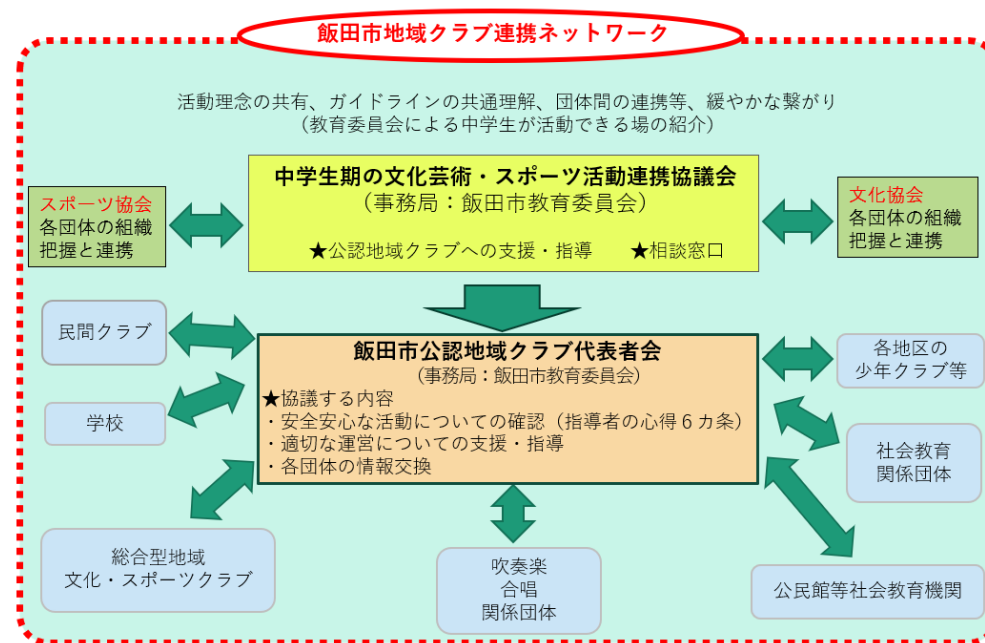
地域クラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	2,579人
域内の部活動数	74部	実施した地域クラブ数	24クラブ
全体の指導者数	116人	全体の運営スタッフ数	96人
主な運営団体	スポーツ団体、地域指導者と保護者、NPO法人		
主な種目	陸上、バレーボール、バスケットボール、サッカー、サッカー、卓球 他		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	1,500円/月	主な活動場所	中学校、小学校、他

取組の概要や成果

- 本年度から始まった飯田市公認地域クラブは24クラブを認定し、中学生の活動機会を確保することができつつある。
- 飯田市公認地域クラブのうち、申請のあった21団体へ活動補助金を交付し、活動等を支援することができた。
- 指導者の質の向上のために年5回の研修会を実施した。
- 公認地域クラブに対し、学校施設を優先的に予約できる仕組みを整え、活動場所の保障をすることができた。
- 令和9年度末に平日の地域展開完了を目標とする推進計画に改定。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・中学生の生徒が地域でスポーツに親しめる環境構築を進める際の様々な課題に取り組むため 令和6年度より「卓球」について運営する団体の体制整備、指導者の確保、費用負担など部活動地域展開に向けた実証事業に取り組んでいる。
- ・現在は、各種団体と令和8年度末を目途に休日の学校部活動の地域クラブ活動への移行完了を目指すための懇談を行い、可能な種目から地域展開を進めていくことを目指している。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校（別途県立中学校1校もあり）	全生徒数	1,141人
域内の部活動数	11部（競技）	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	24人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	諏訪市卓球協会		
主な種目	卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：30人 2年：21人 1年：26人
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	上諏訪中学校 諏訪中学校 諏訪西中学校

取組の概要や成果

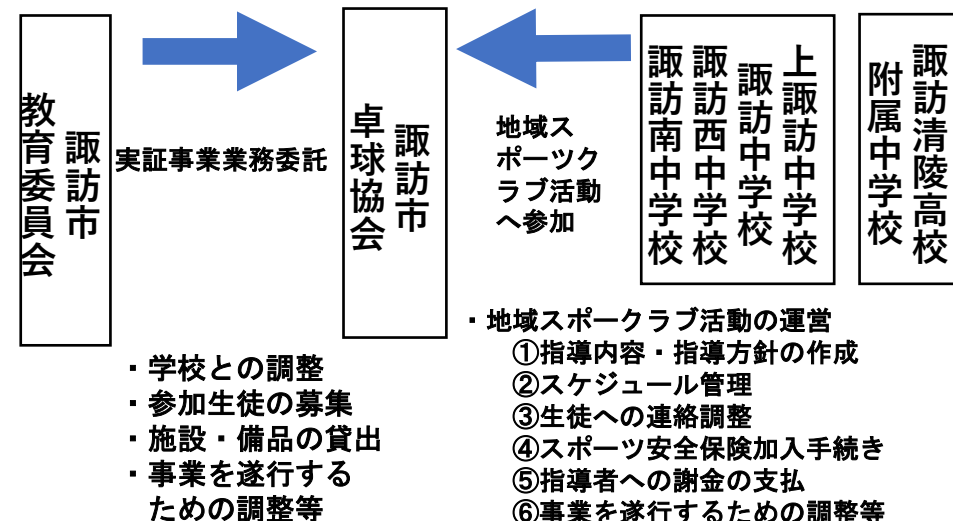
今後持続して活動していく仕組みや他の競技への展開を図っていくための課題を把握することができた。実証事業に取り組みながら持続可能な運営の構築や課題解決に向けた取組を進める。

具体的な成果

- ・運営団体の組織体制の強化
- ・他の競技の地域展開を進めるため次年度コーディネーターの配置
- ・受益者負担（月額会費）を設け、持続可能な運営体制を構築
- ・地域クラブの指導者が公認コーチの資格を取得し、安全で効果的な活動、競技力向上を目指す指導の実施
- ・他の競技の地域展開を開始するための具体的な調整を行い、数種目による新年度のスタートを開始（年度途中にスタート予定）

運営体制図

部活動地域移行（卓球）の運営体制



自治体の課題、現状

須坂市の2022年度の生徒数は1,304人、2031年度の生徒数は1,128人と推測され、10年間で13.5%、176人が減少する見込みとなっている。また、長野県の毎月人口移動調査では、2025年4月1日現在の須坂市の0歳児は239人と発表されている。この0歳児が中学生になる2037年度は、2022年度の一学年の人数が435人に対し、約45%減少することになる。部活動の種目数が減少傾向の中、チームスポーツは、更に一つの学校だけでは編成が厳しくなることが予想される。また、教職員業務の負担軽減を図るため、働き方改革を推進してきたが、教職員に求められる新たな課題も多く、更に縮減を進める必要がある。そのためにも部活動の地域展開を進める必要がある。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,222人
域内の部活動数	28部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	51人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	須坂市教育委員会		
主な種目	男・女バレー、男・女バスケット、ソフトテニス、剣道、卓球、サッカー、陸上		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	500円/月	主な活動場所	学校施設

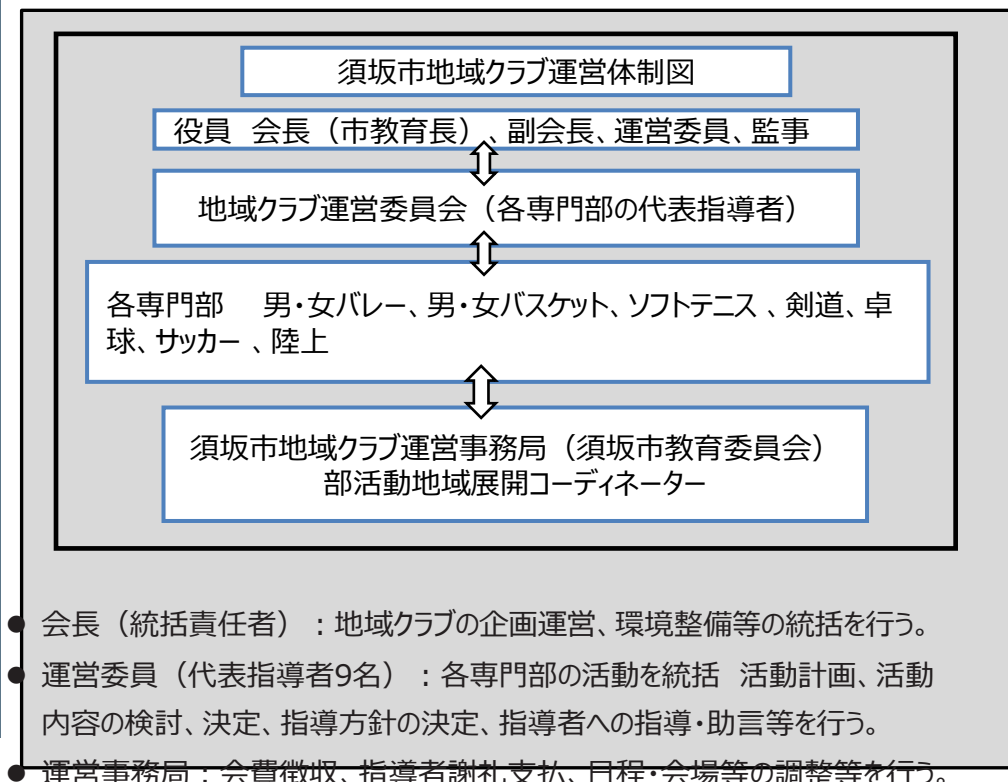
取組の概要や成果

地域クラブの体制整備を進め、7月からは部活動の各種目で地域クラブ活動の試行を月1回実施し、活動状況を確認したうえで、今年度の実施目標であった地域クラブ設立総会を10月7日に計画どおり開催することができた。これにより須坂市地域クラブを正式にスタートさせることができた。

総会では、地域クラブ規約、運営方針、役員、会費額、予算、事業計画について審議し、それぞれ決定することができた。

以降月2回程度地域クラブ活動を実施している。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和6年度に部活動地域移行推進協議会を設置し、中学校関係者に向け実施していたアンケート結果を基に、小諸市で実現可能な地域クラブのあり方について検討・協議をおこない、運営団体と実施主体を決定した。

令和7年度は、学校の要望や各団体の事情を考慮しつつ、実施可能な実証事業（卓球・バドミントン）をおこない成果と課題を検証した。

また、協議会で課題として出た指導者の確保と研修・会費・謝金・受益者負担について、地域クラブを運営しつつ審議・検討し、令和10年度末を目途に休日部活動の完全移行を目指すこととした。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	980人
域内の部活動数	16部活	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	小諸市教育委員会		
主な種目	卓球、バドミントン		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：14人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	小諸市総合体育館 小諸東中学校

取組の概要や成果

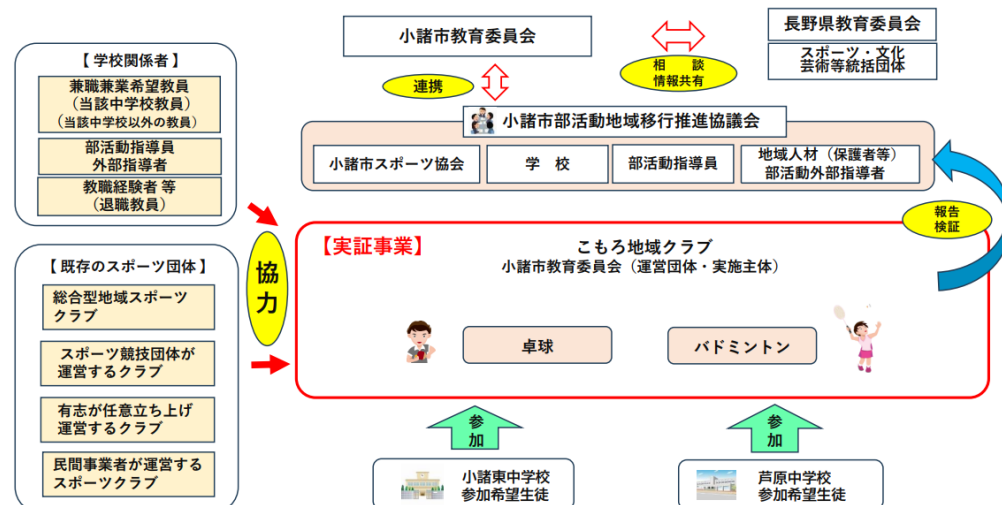
各中学校のそれぞれの部活動の実情に応じて、学校間で連絡を取り合い情報交換をしたり、関係課・コーディネーターが調整を進める中で、条件の整った種目について実証事業をおこなった。とりわけ、学校教育（部活動を含む）に対する地域のかかわりの経過と現状、考慮すべき課題について関係者間で共有されつつあることが大きな成果である。

また、実証事業において検証内容とした部活動顧問とクラブ指導者の連携に基づく指導、クラブ運営のあり方、参加生徒の満足度等について、今後の展開を考える上で貴重な示唆が得られた。

今後も関係者間の理解と合意形成を丁寧に進め、持続可能な地域クラブの設置を推進していきたい。

運営体制図

R7 こもろ地域クラブ 実証事業（組織図）



自治体の課題、現状

1. 市内の中学校の部活動の喫緊課題

(1) 好き・やりたい部活動（クラブ活動・競技）を選択できない状況。

多様なスポーツ経験、学校規模による種目選択格差解消に向けた取り組み。

(2) 生徒数・部員数の減少（生徒数に合った部活動数）、少子化への対応。

市内や近隣市町村の中学校と連携した合同、拠点校部活動の取り組み。

(3) 指導者不足、学校職員（部活動顧問）に頼らざるを得ない状況の解消。
教職員の子どもと向合う時間等確保に向け、部活動指導員、外部指導者、地域人材等の活用について、近隣自治体との連携も検討する必要性。

地域クラブ活動等の概要

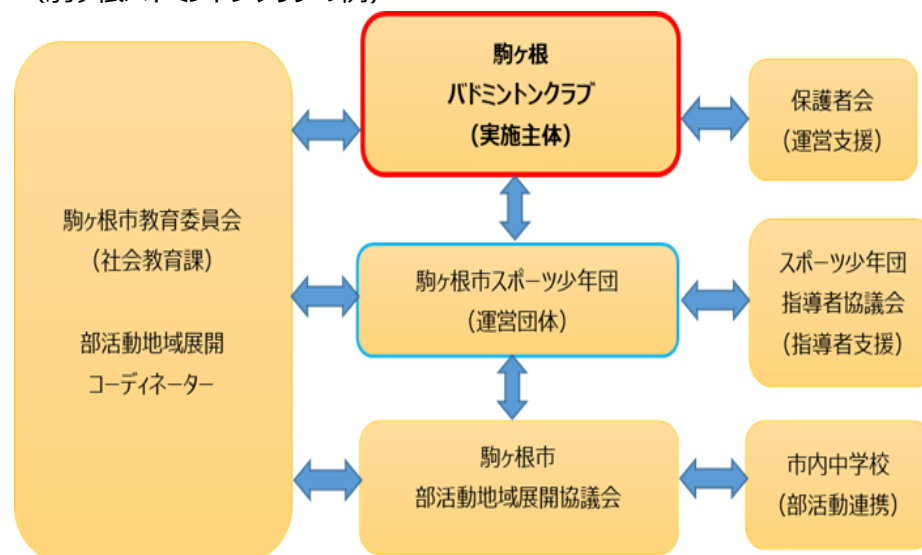
中学校数	2校	全生徒数	817人
域内の部活動数	14部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	17人
主な運営団体	駒ヶ根市スポーツ協会、駒ヶ根市スポーツ少年団		
主な種目	バドミントン、バスケットボール、剣道		
平均的な活動回数	平日（一部種目） 2回程度/週 休日 4回/月	年間平均 参加生徒実数	30人程度/クラブ
参加会費	3,000円程度/月	主な活動場所	市内体育施設等

取組の概要や成果

- 「休日の部活動の地域展開協議会」を継続設置し、令和8年4月からの「休日の部活動の地域展開」を目指し、地域展開コーディネーターを中心に取り組みを推進した。
- 学校単位も大切につつ、「多様なスポーツ動経験」と、「少子化を見通したスポーツ活動環境づくり」等、市の子どもたちのスポーツ活動が持続可能なものとなるように、「今できること、これからできそうなことの追求」をコンセプトに、コーディネーターの精力的な取り組みもあり、「市スポーツ少年団」、「市スポーツ協会」が運営団体を引き受けていただき、既存の地域団体との連携（市の強み）を活かした地域展開の体制づくりを前進させることができた。

運営体制図

（駒ヶ根バドミントンクラブの例）



自治体の課題、現状

本市では、令和6年度に「中野市地域クラブ活動推進協議会」を設置し、学校部活動の地域移行及び地域のスポーツ・文化クラブ活動の充実について検討しています。

課題としては、活動場所や移動手段の確保などの「地域クラブ活動体制構築等への支援」、受け皿となるクラブの「指導者確保に向けた支援」や保護者負担などが上げられ、移行スケジュールと地域のクラブ活動の方針を定め、令和8年度末を目途に、できることから部活動を地域に移行する方向で検討を進めています。

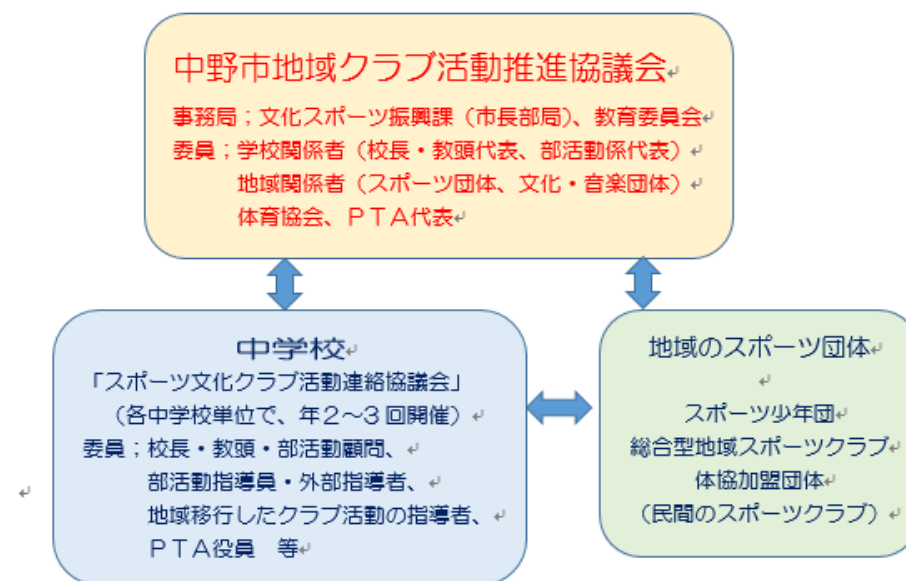
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	39,959人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	30人
主な運営団体	スポーツ少年団他		
主な種目	野球、サッカー、バスケットボール、柔道他		

取組の概要や成果

- ・ 合同チーム練習移動支援を実施しました。
- ・ 地域クラブ活動指導者研修会を開催し、指導者の成長期の子どもへの指導等について、理解を深めました。
- ・ 学校部活動の現状と課題の整理、各学校と方向性の共有を行いました。
- ・ 顧問、部活動指導員、外部指導者との懇談、保護者、生徒からの意見集約を行いました。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 当市の部活動の状況
 - ・市内中学校 1校、義務教育学校 2校
 - 大町中学校：運動部9団体、文化部4団体
 - 美麻小中学校：美術部、バドミントン部
 - 八坂小中学校は部活動なし
 - 地域展開実績なし
- 【課題、不安要素】
 - ・学校管理の部活動が地域に移行することで、子ども達がスポーツ・文化活動に親しむ受け皿がなくなることへの不安
 - ・専門的な指導ができる指導者の確保が困難
 - ・会費等、保護者の負担増への不安

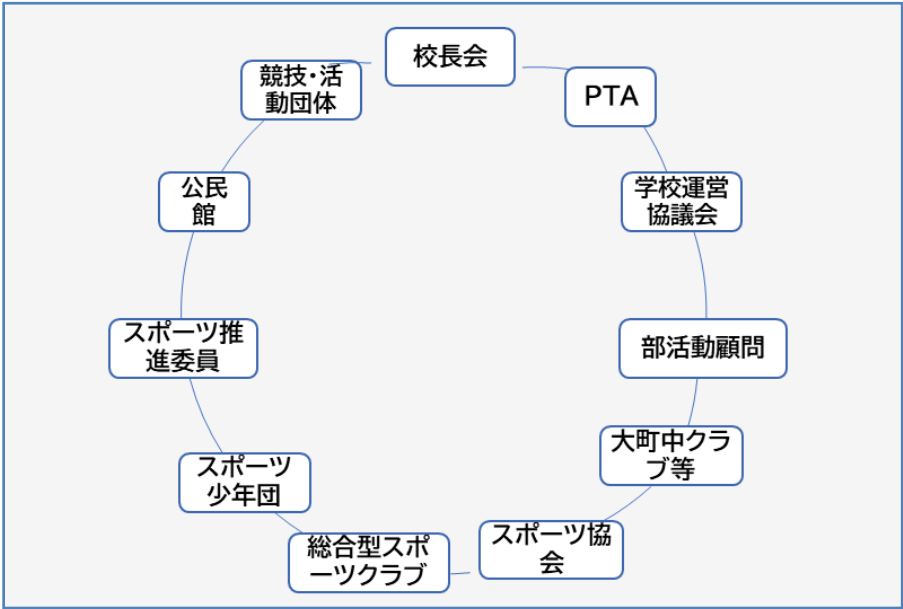
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	518人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	対山館		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	2回/週	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	大町中学校剣道場

取組の概要や成果

- ◎ 令和7年4月に大町市学校部活動地域展開推進協議会を設立し、基本方針、推進計画策定、公表、周知（市広報、ホームページ）を行う。推進計画に基づき、保護者説明会、各種部活動、スポーツ協会等関係機関とヒアリング等を行い課題整理を行う。
- ◎ 地域クラブ認定要項を作成し、団体募集、申請、認定を行う。（1団体認定、1団体申請、審査中）
- ◎ 今年度は、推進体制の構築、認定要項の策定等、地域展開を円滑に図るための基盤固めに注力した。

運営体制図



自治体の課題、現状

卓球部をモデルケースにして令和5年度から進めてきた地域展開は、ほぼすべての学校部活動が令和8年9月に休日部活動が地域クラブに展開できる見通しがついた。今年度新たに剣道とバスケットボールの地域クラブが立ち上がり、現在4つの地域クラブが活動している。しかし、それぞれのクラブに対する支援は統一しておらず、支援内容のばらつきがある状態であった。

また、地域連携協議会は、令和7年1月に立ち上がっていたが、その機能をどのように発揮して、学校部活動の地域展開につなげるかは今年度の課題であった。

地域クラブ活動等の概要

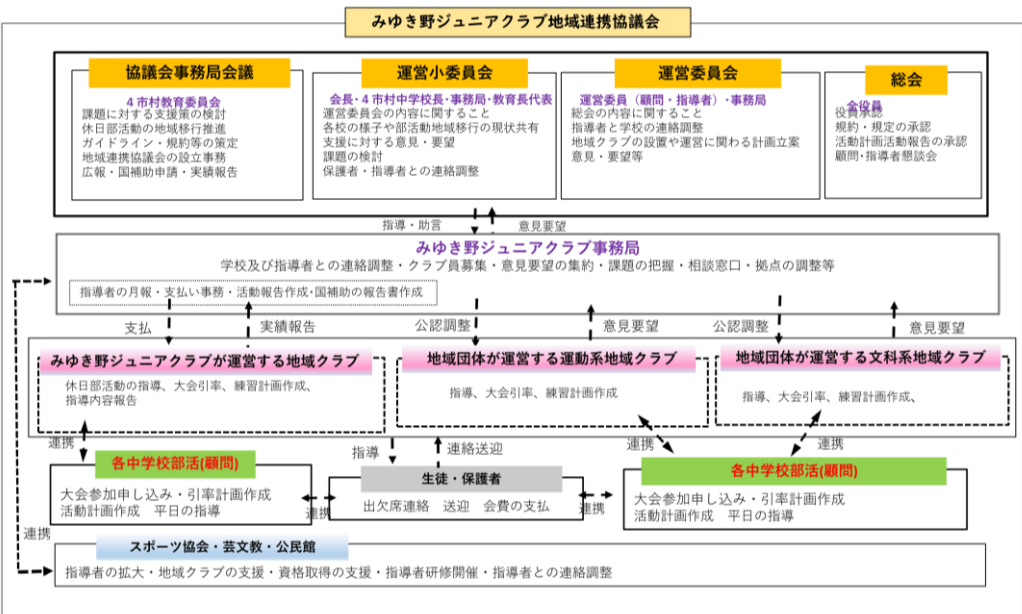
中学校数	2校	全生徒数	413人
域内の部活動数	21部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	36人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	みゆき野ジュニアクラブ		
主な種目	卓球 剣道 野球 バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	25人/クラブ
参加会費	1,000 ～2,000円/月	主な活動場所	学校施設

取組の概要や成果

まだ立ち上がっていない種目については、試行を実施することを決めて取組んだ。試行を実施することで、クラブの立ち上げが加速化し、休日部活動完全展開の見通しがついてきた。

また、地域連携協議会の機能の充実を図った。具体的には、計画的な事務局会議及び運営小委員会の開催である。地域展開の現状の共有や生徒の移動手段の検討、認定地域クラブ制度の実施にあたり地域クラブへの支援内容の検討等を行った。これまで地域連携協議会は予算を持っていなかったが、支援内容が明確になったことに伴い、4市村（飯山市、木島平村、野沢温泉村、栄村）で負担金を出し合い、地域クラブへの支援を行うこととなった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 1 少子化の現状
 当市も13～15歳の人口は大幅に減少
 ・令和7年度は、平成28年度に比べ245人減少
 ・13年後には、13～15歳の人口が990人と予測
 ・今後は、これまで以上の速さで少子化が進むと予測
- 2 中学校の部活動の現状
 ・令和7年度部活動数は48部（運動部37部、文化部11部）
 ・加入率の平均は71.1%（運動部48.8%、文化部22.3%）
 ・少子化と共に加入率が減少していくと現状の部活動数維持は難しい。
 ・集団種目は廃部となる可能性が高い。
- 3 茅野市の課題
 ・少子化により他校との合同部活、休部となる部活動が出てきている。
 ・民間のクラブ等に所属する生徒もいる。
 ・生徒たちがやりたい活動を諦めざるを得ない状況もある。
 ・技術的な指導が困難な教職員が半数近くにのぼる。

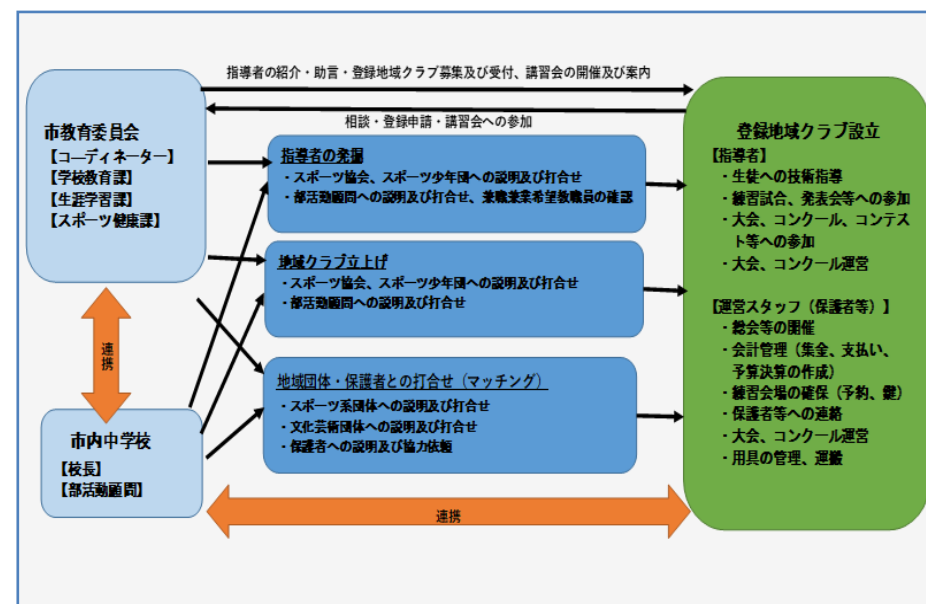
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,374人
域内の部活動数	37部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	14人
主な運営団体	地域クラブ、協会		
主な種目	軟式野球、卓球、陸上		
平均的な活動回数	9.2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：16人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	学校施設

取組の概要や成果

- ・種目・分野ごと打ち合わせ（マッチング）を丁寧に行うことにより、登録地域クラブとして承認 3クラブ、申請予定 14クラブ（2月18日現在）と徐々に地域クラブが立ち上がってきた。
- ・地域クラブの他に、中学生を受け入れてくれる年間数回開催の教室や講座を地域クラブリストに掲載して小学校6年生や中学生とその保護者に配布することができ、部活動にない活動も増え、子ども達がやりたいことを複数できるようになったりレベルに応じて選択できるようになった。
- ・学校施設の優先利用、使用料を免除することにより、地域クラブの活動費用を抑えることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 現在市内の公立中学校6校（組合立1校、義務教育学校1校を含む。）に47の部活動があり、顧問の教員に加え部活動指導員が19名、外部指導者が31名の協力を得ながら活動している。
- ・ 行政主導で種目ごとに地域展開の方向性を検討。「既存の地域クラブ活動へ参加」「合同部活動を地域クラブ化する」等、関係者間で検討した方向性の実現に向け、支援を進めている。
- ・ 検討内容が具体的になるにつれ、課題が増加。特に地域クラブ運営面の負担軽減と、参加者負担の軽減が課題。

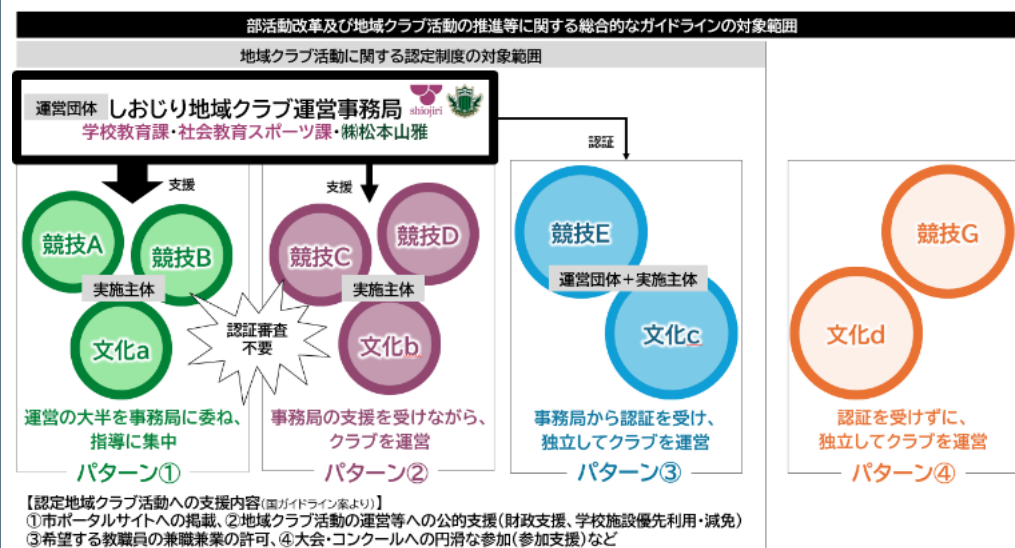
地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	1,530人
域内の部活動数	35部（運動部のみ）	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	50人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	塩尻市、株式会社松本山雅		
主な種目	バドミントン		
平均的な活動回数	3回/週	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：21人/クラブ
参加会費	300円/回	主な活動場所	丘中学校等

取組の概要や成果

- ・ 塩尻市部活動地域移行計画に基づき、令和8年度末までに休日の部活動を地域クラブ活動へ変えることを目標に、「中学校部活動地域移行等協議会」「スポーツ・文化芸術活動運営委員会」「種目別地域移行検討会」で具体的な検討を進め、方向性案を取りまとめた。
- ・ （株）松本山雅と部活動支援業務委託契約を締結。課題となる地域クラブの運営面を支援するため、官民連携で運営事務局の立ち上げに向けた検討に着手。ポータルサイトの構築や、先行団体での運営支援アプリの試行等で地域クラブ活動の伴走支援の準備を進めた。

運営体制図



運営事務局と実施主体の体制図（現在検討中）

自治体の課題、現状

佐久市では、休日部活動について令和8年度の、平日部活動について令和10年度の夏期以降を目途に地域クラブ活動に移行するため取組んでいる。

9月からコーディネーターを配置し、各中学校への説明や競技ごとの「調整会議」を実施しているが、既存のスポーツ少年団などが受け皿になれる競技がある一方で、指導者や母体が見つからず難航している競技もある。

今後は、令和8年度の休日部活動終了に向け、地域クラブの認定制度や公的支援の準備、全体をまとめる運営団体の整備、受け皿の確保、生徒・保護者への丁寧な周知を同時進行で行っていく必要がある。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	2,482人
域内の部活動数	60部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	佐久地区剣道連盟		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	休日4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	長野県立武道館

取組の概要や成果

学校現場からの意見を受けて、平日についても期限を明確に設定したことで学校側の意識も高まり、昨年以上に学校での説明の機会が増え、連携が密になった。地域クラブの認定制度について未整備の状況ではあるが、剣道に続いて、バレーボールやソフトテニスにおいても競技団体の熱意によって具体的な検討や休日の合同練習が行われている。また、任用が予定より遅くなったが、コーディネーターが学校現場での経験や人脈を生かして競技ごとの調整会議を設定したことで、部活動の現状や課題、地域クラブ設立に向けての方向付けが一気に進んだ。

運営体制図

